市勢要覧作成事業

事業目的

コンパクトで読みやすく、理解しやすい本市PRのツールとしての市勢要覧を作成することで、島原市内外に対して効率的に情報発信を行います。

事業概要

本市の現状	随時更新された市勢要覧のデータは島原市のホームページから閲覧、ダウンロードができるようにしているが、前回冊子として作成した市勢要覧はデータ等が古いものがある。また、ページ数も多く、資料部分の統計データは、H22年度から作成している統計ハンドブック等とデータが重複する部分がある。

⇩

対応策	① ビジュアル的なコンパクトで読みやすい、統計ハンドブック等の発行物との住み分けを明確にし、市勢要覧を作成する。
	② 掲載内容を容易に更新できる方法で市勢要覧を作成し、最新情報の提供を可能にする。なお、引き続き、市のホームページから閲覧・ダウンロードを可能にする。

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）		全体事業費
	4，256千円　(4,256)		4，256千円
年度別事業内容	前年度まで	24年度	次年度以降
	3～4年毎に作成	市勢要覧の新規作成	データの更新等

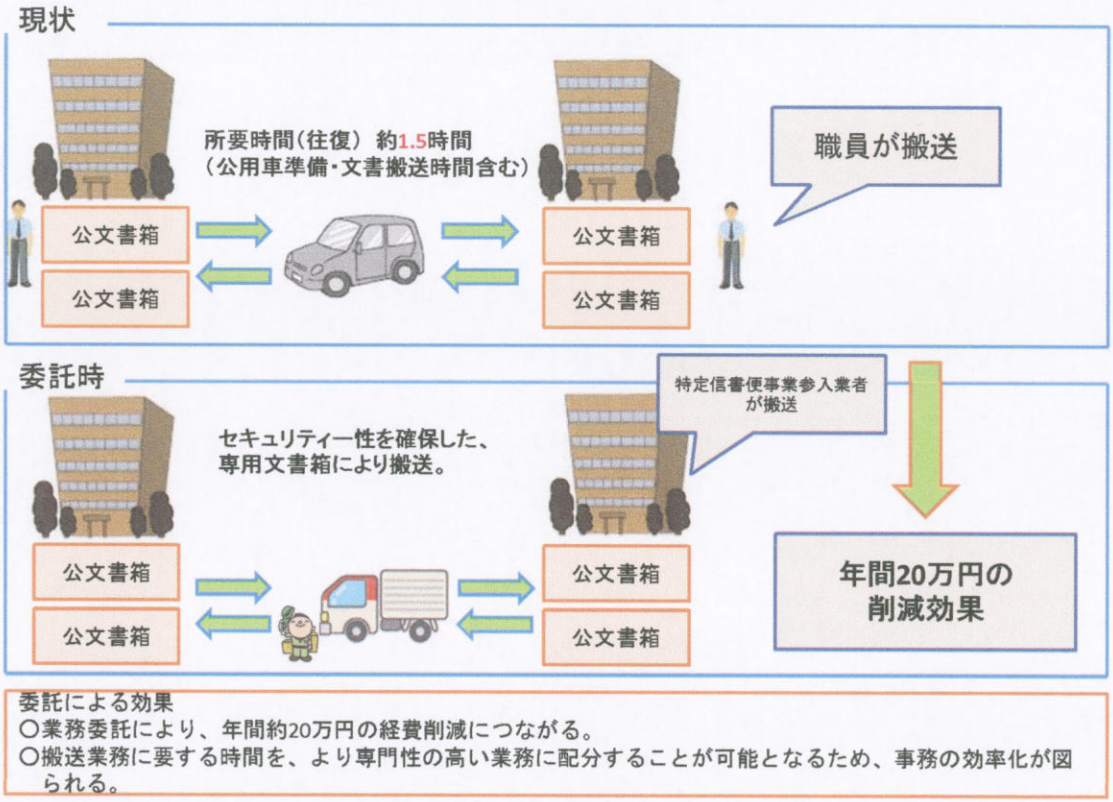
経営管理グループ

〔新規〕庁舎間文書搬送事業

事業目的

現在、本庁舎と有明支所間の公文書等の搬送を市職員が１日１回、１時間半（勤務時間の約 20%）ほどかけて行っている。この業務を民間の特定信書便事業参入業者に委託することで、行政コストの削減及び事務の効率化を目指すものである。

※ 契約事務を考慮し、委託時の各種金額及び事業費等については、明記しないものとする。



委託による効果
○業務委託により、年間約20万円の経費削減につながる。
○搬送業務に要する時間を、より専門性の高い業務に配分することが可能となるため、事務の効率化が図られる。

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）		全体事業費
年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	有明支所と経営管理グループの職員が交代で搬送業務を行う。	・文書搬送業務委託 ・文書搬送箱購入	同様に実施予定

経営管理グループ

総務費　80ﾍﾟｰｼﾞ

新庁舎整備事業

事業目的

現在の本庁舎は、分散化、狭あい化、老朽化等により市民サービスの向上や行政運営の効率化を図る上において支障をきたしており、また、災害時の防災拠点としての役割を果たすための耐震性が確保できていない状況であります。

これらの問題を抜本的に改善するために新庁舎の整備を行います。

事業概要

《事業期間》　平成２０年度～平成２７年度

《事業内容》　合併特例債が活用できる期間である平成２７年度までに新庁舎を建設する。

平成２４年度　地質調査業務、設計業務、事業認定申請等
平成２５年度　設計業務、現庁舎の解体、開発許可申請等
平成２６年度
平成２７年度　} 造成工事、建設工事等

《今年度実施する事業内容》

設計業務委託　４０，０００千円
各種調査委託　２５，９００千円

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	６６，５１７千円　（617）	４，０００，０００千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	庁舎整備懇話会 本庁舎測量業務 基本構想案策定	今年度実施する事業内容と同じ	上記事業内容と同じ

経営管理グループ

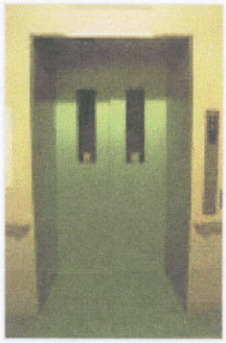
〔新規〕有明庁舎本館エレベーター設置事業

事業目的

公共施設には、さまざまな方が来られることからエレベーターの設置がもとめられております。特に、有明庁舎は３階に島原地域広域市町村圏組合介護保険課が入所しており、高齢者及び障害者等に優しい施設が求められていることからエレベーターを設置するものであります。

事業概要

○事業期間　　平成２４年度～
○事業内容　　エレベーター設置工事実施設計業務
　　エレベーター設置工事
○エレベーターの構造　　鉄骨造　定員１１名　積載量７５０ｋｇ　仕様：遮煙ドア有



事業費	24年度予算額　　（うち、市負担額）	
年度別事業内容	前年度まで	２４年度～
	—	・エレベーター設置に伴う実施設計 ・エレベーター設置工事

有明支所

市税等のコンビニ納付（拡充）

事業目的

① 納税者の納付機会の拡大による利便性の向上
② 納期内納付の向上
③ 収納率の向上

事業概要

年度別事業内容	平成２２年度　コンビニ収納導入準備 ※電算収納改修、軽自動車税納付書様式改修等
	平成２３年度　軽自動車税のコンビニ収納実施 市県民税、固定資産税（都市計画税）、国民健康保険税のコンビニ収納導入準備　※納付書様式改修等
	平成２４年度　市県民税、固定資産税（都市計画税）、国民健康保険税のコンビニ収納実施 九州管内（沖縄を除く）のゆうちょ銀行（郵便局）での市税収納取扱を開始

事業概要	２４年度からは全国のコンビニエンスストア約４７，０００店舗で、１年を通して２４時間での市税納付が可能となる。また、コンビニがない地域を考慮して、九州管内（沖縄を除く）のゆうちょ銀行（郵便局）での納付取扱いも開始する。本事業は半島三市で同様の取扱いである。 ※H24.2月現在で、県下１３市、８町のうち、８市、３町がコンビニ収納を実施している。

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）		全体事業費
	１，２１０千円　（1,210）		1,210～1,350千円 （単年度）
年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	上記のとおり	上記のとおり	市県民税、軽自動車税、固定資産税、国保税のコンビニエンスストア及びゆうちょ銀行での収納取扱い

税務グループ

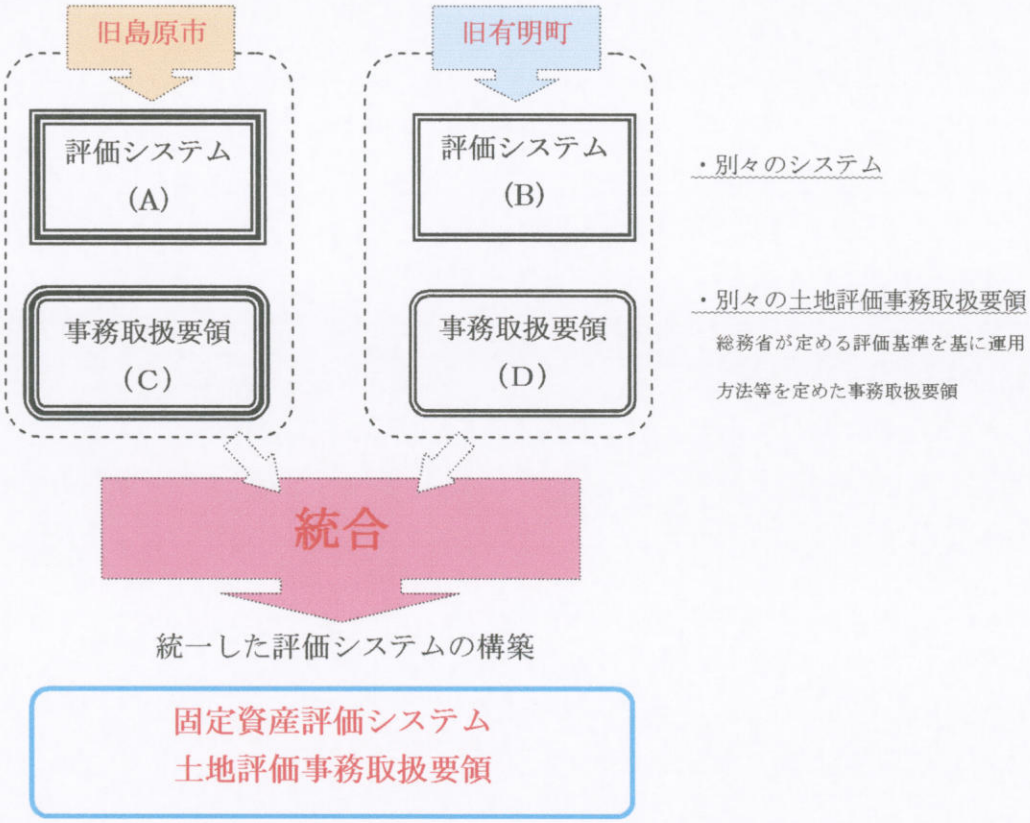
総務費　82ﾍﾟｰｼﾞ

〔新規〕固定資産情報管理システム統合事業

事業目的

旧島原市と旧有明町のそれぞれで行っている固定資産税の評価システムを、平成２４年度から２６年度の３ヶ年で統合を行うことにより、平成２７年度の評価替えに向けて統一した課税システムを構築します。

事業概要



事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	６，８００千円　（6,800）	２６，０００千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	—	・計画準備、基礎データ整備、システムバージョンアップ及び用途地区の修正入力等	・計画準備、基礎データ整備及び路線価地価形成要因の修正入力等

税務グループ

島原市地籍調査事業

事業目的

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待されます。

また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果があります。

事業概要

《事業主体》島原市

《事業期間》平成２２年度から平成５１年度

○昭和 53 年度～平成元年度：有明地区調査完了(11 計画区を 12 カ年で実施、登記完了までは 13 カ年)

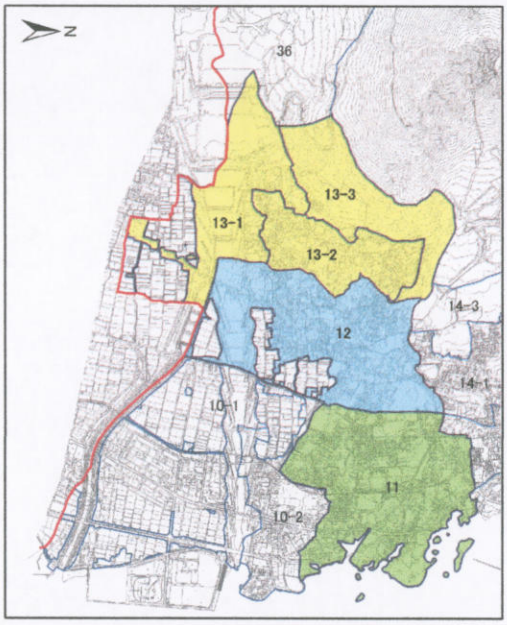
○平成　2 年度～平成 21 年度：休止【平成 18 年 1 月 1 日合併（１市１町)】

○平成 22 年度～平成 51 年度（予定）：島原地区調査実施

※現在 27 計画区を平成 22 年度より 30 年計画で島原地区調査実施中

《事業内容》一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を基に地籍図及び地籍簿を作成する。

《平成 24 年度実施区域図》



計画区コード	計画区名	実面積（K ㎡）	H24 主要実施工程	凡　例
11	安中第 2	0.91	閲覧等	
12	安中第 3	0.81	調査実施	
13-1	安中第 4-1	0.49	次年度調査準備	
13-2	安中第 4-2	0.35	次年度調査準備	
13-3	安中第 4-3	0.46	次年度調査準備	
	合　　計	3.02		

事業費	24 年度予算額　　（うち、市負担額）	全体事業費
	７８，７４５千円　　(24,504)	２，０００，０００千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	H22：事業面積：1.64k ㎡ H23：事業面積：3.75k ㎡	事業面積：3.02k ㎡	未整備地区の事業実施

契約管財グループ

総務費　88-90ﾍﾟｰｼﾞ

〔新規〕島原市長選挙

事業目的

平成２４年１２月１７日任期満了に伴う、本市の市長の選挙を執行します。

事業概要

・市内 28 か所の投票所を開設
・期日前投票所 2 箇所 6 日間開設
・選挙公営として選挙公報の発行やポスター掲示場 193 か所の設置
・選挙運動用ビラ、はがき、ポスター、自動車の公費負担

方針	・人員配置の見直しや計数機器等の導入により、経費を節減し、より迅速・正確な執行を図る。
	・23 年度再構築した選挙システムの運用を通じて、本年度執行の選挙をより正確・確実に行う。
	・ポスター掲示場区画や公営物資（標記、腕章、証票等）等を予算計上

⇩

対応策	・投票所入場券裏面に宣誓書兼請求書様式を印刷
	・班編成の開票事務の導入。(23 年市議選挙から)
	・選挙公営の実施 ⇒ 選挙ビラ条例の新規制定
	・非常勤職員や他部門での雇用中の臨時職員の投票事務への配置を検討
	・選挙公報の日中配布 ⇒ シルバー人材センターへ委託
	・携帯電話のデータ通信を利用した投票状況の集計
	・新規採用職員等への選挙啓発・事務研修会の実施

事業費	24 年度予算額　（うち、市負担額）		全体事業費
	２５，２００千円　(25,200)		― 千円
年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	―	上記のとおり	―

選挙管理委員会

（社会資本整備総合交付金提案事業）

湧水ネットワーク整備事業

事業目的

島原特有のイメージである湧水等を活用することにより、良好な環境整備と楽しく快適な歩行者動線を確保することで、中心市街地への集客力の向上を図ります。

事業概要

《事業主体》　個人等

《事業期間》　平成２０年度～

《事業内容》　個人等が広く一般に公開することを目的に行う湧水を活かした施設等の整備に必要な経費の一部を助成する。

対象区域：都市再生整備計画の区域内
（社会資本整備総合交付金の対象区域内 251ha）

補 助 額：対象経費の３分の１以内
（補助限度額　３００万円）

＜スキーム＞

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	３，０００千円　(1,200)	９，０００千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	H20～H22 年度事業実績 3 件…事業費：17,250,450 円 補助金：5,717,000 円 事業実施個所：湧水亭 お食事処まどか	左記同様、民間が行う整備について補助	整備計画が H24 年度までのため、次年度以降は今のところ計画無

産業政策グループ

街なみ環境整備事業

事業目的

市の象徴的な素材である湧水と城下町の歴史を活かした街づくりを行うことで、観光客の誘致を図るとともに交流人口の増加による中心市街地の活性化を図るものであります。これまで、湧水をテーマとした中央公園やしまばら湧水館の整備、自然石による道路の美装化工事、住宅等の修景工事に対する助成などを実施しています。

事業概要

○事業年度　平成8年度～平成24年度

○事業内容

・中央公園整備（平成8年度～10年度）　整備面積3,600㎡

・しまばら湧水館整備（平成14年度～17年度）整備面積　439㎡

・道路の美装化（平成8年度～平成23年度）　舗装面積4,722㎡（延長1,426m）

・住宅等の修景助成（平成12年度～平成23年度）　助成件数71件

○24年度事業予定

・道路の美装化　172㎡

・住宅の修景助成　2件

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	１４，０００千円　（　8,400千円　）	７１６，０００千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	中央公園整備、道路の美装化、住宅等の修景助成	道路の美装化、住宅の修景助成	

まちづくり管理グループ

花いっぱい街づくり事業

事業目的

市民が主体となった花いっぱい運動を展開し、公園などの公共的な場所に管理が比較的容易な花木などを植栽することで、長期的な活動による新たな花の名所づくりを目的とするものです。

事業概要

○事業期間　平成23年度～

・町内会自治会連絡協議会長（7名）で組織する、島原市花いっぱい運動推進委員会の発足。

○24年度事業予定

・市内7地区において、島原市花いっぱい運動推進委員が中心となり、各地区のＰＴＡや青少年健全育成協議会、老人会、婦人会、まちづくりの会などで構成する花いっぱい運動実行委員会を組織します。

・島原市花いっぱい運動実行委員会において、花いっぱい運動の具体的な活動案を作成します。

・島原市花いっぱい運動推進委員会において、各地区から出された活動案をとりまとめ、島原市花いっぱい運動基本計画を策定します。

・基本計画に沿って、各地区において花いっぱい運動実行委員会が中心となり植樹活動を展開します。

事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	4，０００千円　（ 4,000千円 ）	― 千円

年度別事業内容	前年度	２４年度	次年度以降
	桜の植栽　100本	花木の植栽　2,000本	

まちづくり管理グループ

鯉の泳ぐまち市有地整備事業

事業目的

島原の歴史と地域資源である湧水を活かし、水路・池など鯉の泳ぐまちの街なみにふさわしい施設を整備します。併せて本市の物産の展示販売などをおこなう施設を整備します。また「しまばら湧水館」「四明荘」といった各施設が連携することにより、鯉の泳ぐまち周辺への来街者の滞在時間を増やし、交流人口の増加を図ります。

事業概要

○事業期間　平成２４年度～平成２５年度

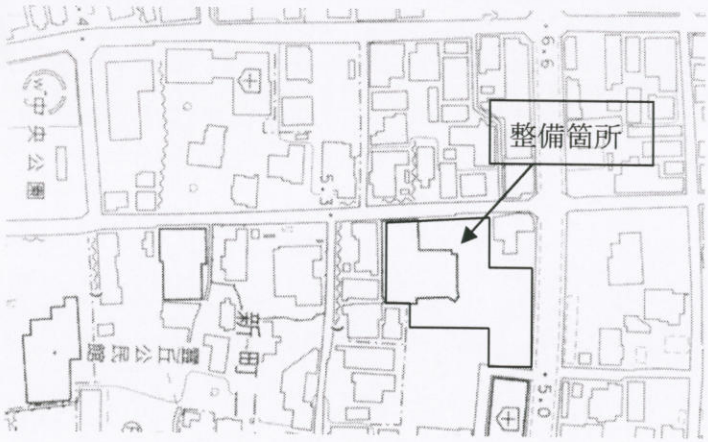
○事業内容　整備面積　約 1,850 ㎡

用地補償　１式

測量設計　１式

施設建築　１式

湧水施設等整備　１式



事業費	24年度予算額　（うち、市負担額）	全体事業費
	９，０００千円　(9,000)	２３０，０００　千円

年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	—	実施設計	用地買収、施設建築 湧水施設整備

まちづくり管理グループ

土木費　176ﾍﾟｰｼﾞ

霊丘公園整備事業（市立体育館弓道場建設事業）

事業目的

平成２６年度に開催予定の第６９回国民体育大会（長崎がんばらんば国体）における弓道競技の会場として、弓道場とその練習会場となる体育館の建替えを行うものです。

事業概要

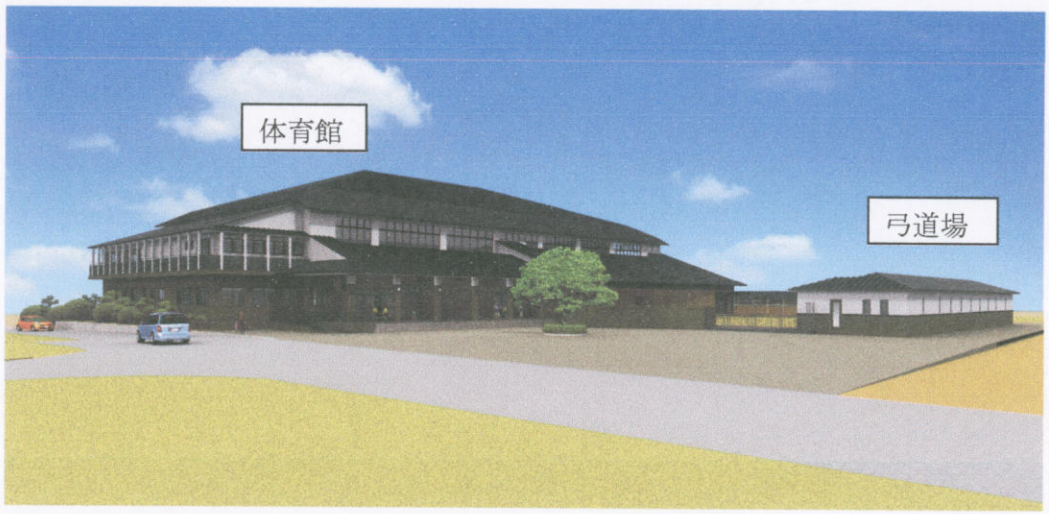
○事業期間　平成２２年度 ～ 平成２４年度

○事業内容　　《全体整備概要》鉄筋コンクリート造２階建て

体育館施設内訳（バレーボールコート２面、観覧席 410 席、のべ床面積 3,445.05 ㎡）

弓道場施設内訳（射場１０人立、のべ床面積 164.5 ㎡）

・国体で参加が想定される選手・監督数３１４名、競技役員数１４０名。



事業費	24 年度予算額　　（うち、市負担額）		全体事業費
	６２４，０００千円　（296,400）		９４２，０００千円
年度別事業内容	前年度まで	２４年度	次年度以降
	地質調査、実施設計、植栽移植工事、既存体育館解体工事 体育館弓道場建設工事	体育館弓道場建設工事 既存弓道場解体工事 駐車場整備工事	―

まちづくり管理グループ